

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

	事業名	総事業費	補助金充当額	事業開始 年月	事業完了 年月	事業の概要	成果目標	成果目標達成状況 (成果)	事業の効果	
1	物価高騰生活支援給付金給付事業	983,510,000	882,059,291	R6.1	R6.12	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。(対象世帯：13,800世帯)	1月19日から支給を開始することができた。	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減が図られた。	効果があった
2	物価高騰生活支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯分)	275,721,000	220,470,163	R6.3	R6.12	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。(対象世帯：2,700世帯)	3月8日から支給を開始することができた。	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減が図られた。	効果があった
3	物価高騰生活支援給付金給付事業(こども加算分)	218,647,000	70,067,460	R6.3	R6.12	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	3月7日から支給を開始することができた。	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減が図られた。	効果があった
4	物価高騰生活支援給付金給付事業(新たな住民税非課税世帯等となる世帯分)	418,433,000	160,488,903	R6.3	R6.12	物価高騰が続く中で新たに住民税非課税世帯等となる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する。	7月11日から支給を開始することとなった。	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減が図られた。	効果があった
5	定額減税補足給付金給付事業	1,060,139,000	577,953,196	R6.3	R6.12	物価高騰が続く中で令和6年課税情報で定額減税を十分に受けられない方へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する。	9月27日から支給を開始することとなった。	物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯の負担軽減が図られた。	効果があった
6	給付支援サービス事業	2,957,000	0	—	—	物価高騰が続く中で低所得世帯等への支援の際に新たな給付サービスにより手続きの省略化、事務処理負担の最小化を図る。	支給サービス活用に伴う支給期間の短縮(1週間)	※事業実施なし	給付システム利用者の利便性向上及び行政の事務処理負担が軽減された。	効果があった
7	LPガス使用世帯価格高騰支援事業	133,678,000	74,741,000	R5.10	R7.1	物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。	対象施設への給付完了 100% (対象世帯数：25,426世帯)	14,062世帯/22,411世帯 給付率62.75%	物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯の負担軽減が図られた。	効果があった
8	保育所等光熱費高騰対策事業	6,110,000	5,884,000	R5.10	R6.7	コロナ禍において、電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等への支援を行うことで、安定した運営を確保し、保護者や保育所等の負担を軽減させる。	対象施設への給付完了 100%	申請施設(43施設) 交付完了	電力・ガス等の高騰する光熱費を補填し、安定した保育園運営に寄与することができた。	効果があった
9	病院事業会計補助金	6,038,000	6,038,000	R5.9	R6.3	電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている公立病院への支援を行うことで、安定した病院経営が図られ、安全で安心な医療を市民に提供できる。	公立病院支援数 4病院	公立病院支援数 4病院	電力・ガス等の高騰する光熱費を補填し、安定的な病院経営に寄与することができた。	効果があった
10	中小企業等物価高騰対策支援事業	100,000,000	85,414,000	R6.3	R7.2	燃料費や物価高騰により影響を受けている市内事業者が行う事業のIT化などにより生産性の向上・省力化を目的とした整備に要する費用を補助することにより、事業運営の継続が図られる。	支援(補助)事業者数 200事業者	支援(補助)事業者数 173事業者	物価等高騰の影響を受けた事業者に対し、整備費の一部を支援することにより、事業者の負担軽減が図られた。	効果があった
11	地域通貨プレミアムポイント付与事業	136,498,000	39,401,188	R6.3	R7.3	物価高騰の影響を受けている市民への生活支援と市内経済の下支えとして電子地域通貨「天草のさりー」チャージ時にプレミアムポイントを付与し、これにより市民の消費意欲を喚起し、市内の消費が拡大され、地域経済の活性化が図られる。	「天草のさりー」チャージ利用者数 40,000人	チャージ利用者数 15,203人	物価高騰の影響を受けた市民に対し、地域通貨のプレミアムポイントを付与することで、消費拡大による地域経済の活性化が図られた。	効果があった
12	農業者支援物価高騰対応緊急対策事業	51,279,000	50,375,300	R6.3	R7.3	原油価格や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費購入における購入費用の一部等を支援することで、負担の軽減と営農継続に向けた意欲の向上につながる。	申請農業団体及び農業者への交付完了 100%	申請団体(8団体、23件)へ交付完了	物価等高騰の影響を受けた農業者に対して、資材購入の一部を支援することにより、農業者の負担軽減が図られた。	効果があった
13	漁業用資材高騰対策緊急支援事業	20,450,000	1,842,000	R6.3	R6.10	原油価格や物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、資材費購入における購入費用の一部等を支援することで、負担の軽減と漁業経営の安定化が図られる。	申請漁業団体及び漁業者への交付完了 100%	申請団体(4漁協) 件数105件へ交付完了	物価等高騰の影響を受けた漁業者に対して、資材購入の一部を支援することにより、漁業者の負担軽減が図られた。	効果があった